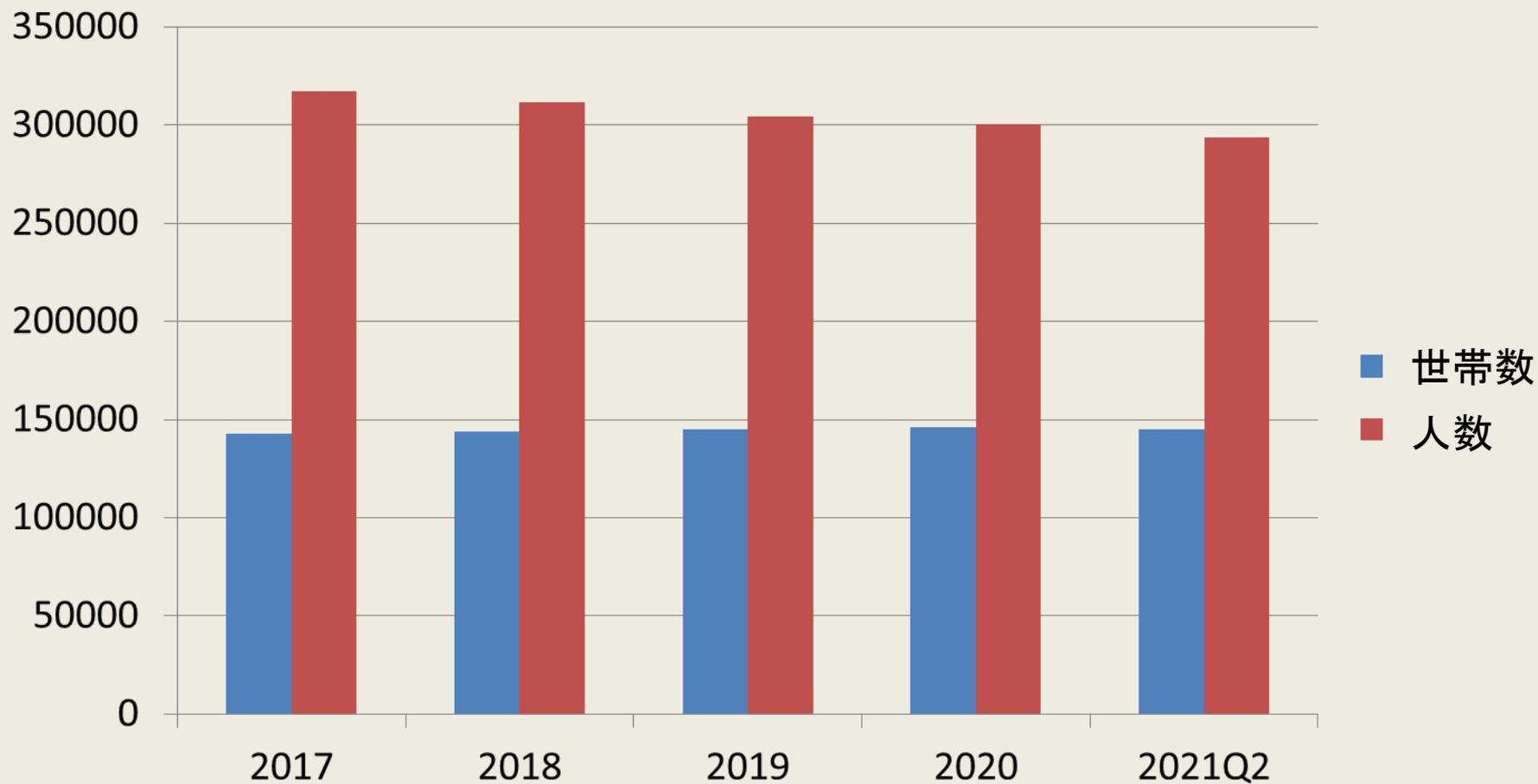


台灣國家現狀報告

報告者：
台灣法律扶助基金會
弁護士 李艾倫

- 2020/1 初のコロナウイルス感染者。警戒レベル第2級を宣言。
- 2020/2 初めてのコロナウイルスによる死者。立法院で「嚴重特殊伝染性肺炎の予防治療及び救済振興特別条例」が成立。
- 2020/3 WHOによるパンデミック宣言。海外の台湾人が続々と帰国し症例が増加。
- 2020/6 コロナウイルス対策のための規制の大幅な緩和。
- 2020/7 **総額200億台湾ドルを超える「振興三倍券」の発行。**
- 2021/3 AZワクチンの輸入。しかし接種に対する意欲は低かった。
- 2021/4 桃園の隔離ホテルでクラスター発生
- 2021/5 万華区の風俗店や宜蘭のゲームセンター、蘆州のコミュニティで立て続けにクラスターが発生。
5/19台湾全土の警戒レベルを第3級に引上げ：マスク着用の義務化・娯楽施設の閉鎖・店内飲食の禁止・休校やオンライン授業の導入・宗教施設の閉鎖
5/27第4次助成：個人補助金・産業補助金・特別貸付
個人補助金-中低所得世帯へ4,500元の上乗せ・緊急支援金1~3万元・個人事業主3万元。農業1万・漁業1万・甲級漁工3万。ガイド・添乗員・国内旅行ガイド・タクシー・観光バス運転手など3万。
産業補助金-業績への影響が50%以上の場合、上限を2万元とし、賃金の4割を補助。従業員数に応じて、月2万元の賃金手当。
特別貸付-予算の引上げ:労働者は10万元の特別貸付を申請可能。
- 2021/7 7/27感染状況が落ち着き、警戒レベルを第2級へ修正。
- 2021/9 **総額1150億台湾ドルを超える「振興五倍券」の発行。**

低所得者数/世帯数



引用：衛生福利部統計處

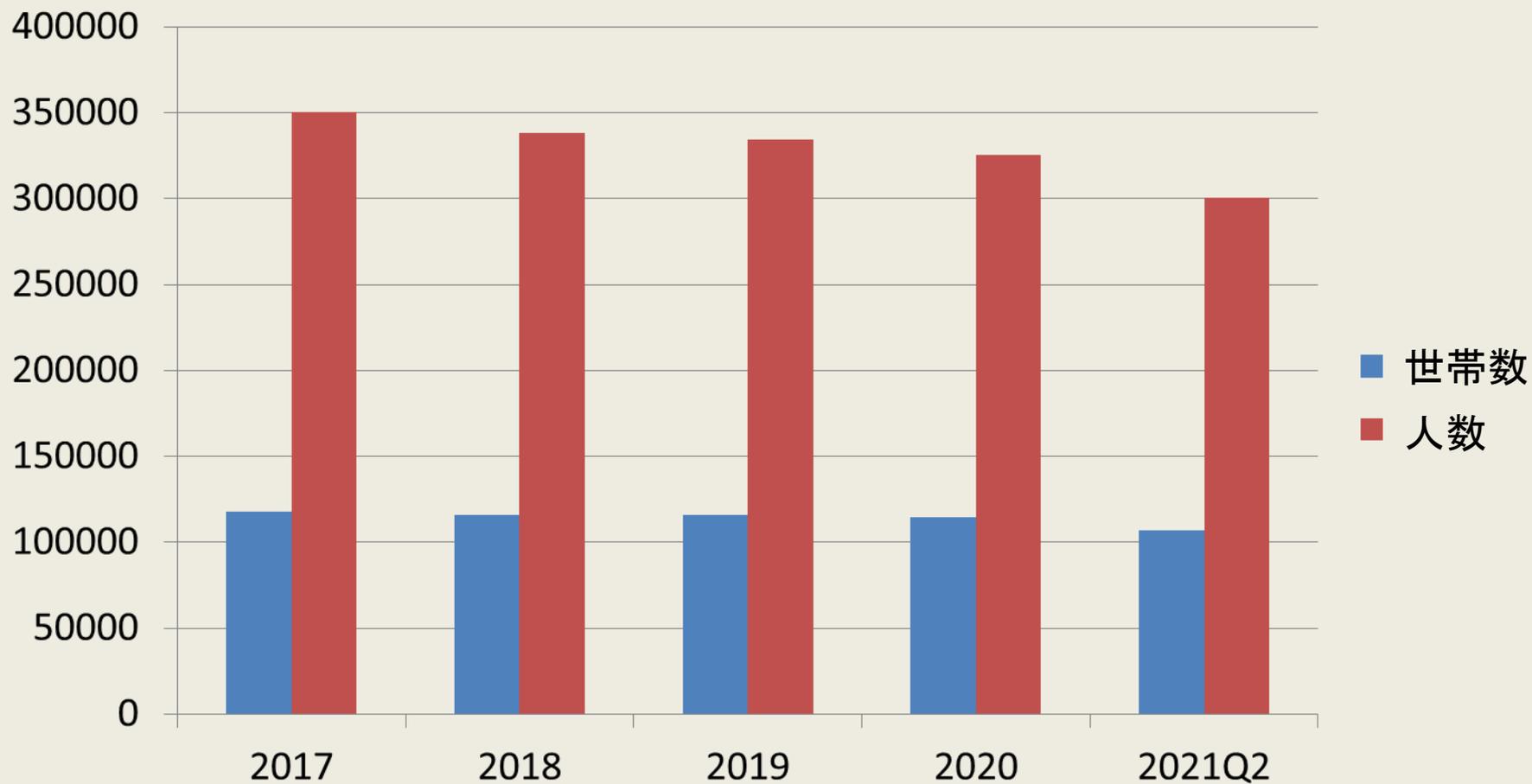
低所得者数/世帯比

低所得者・世帯

年度	年世帯数	比率(%)	年人数	比率(%)
2017	142,814	1.65	317,257	1.35
2018	143,941	1.65	311,526	1.32
2019	144,863	1.64	304,470	1.29
2020	146,342	1.64	300,241	1.27
2021Q2	145,157	1.62	293,640	1.25

引用：衛生福利部統計處

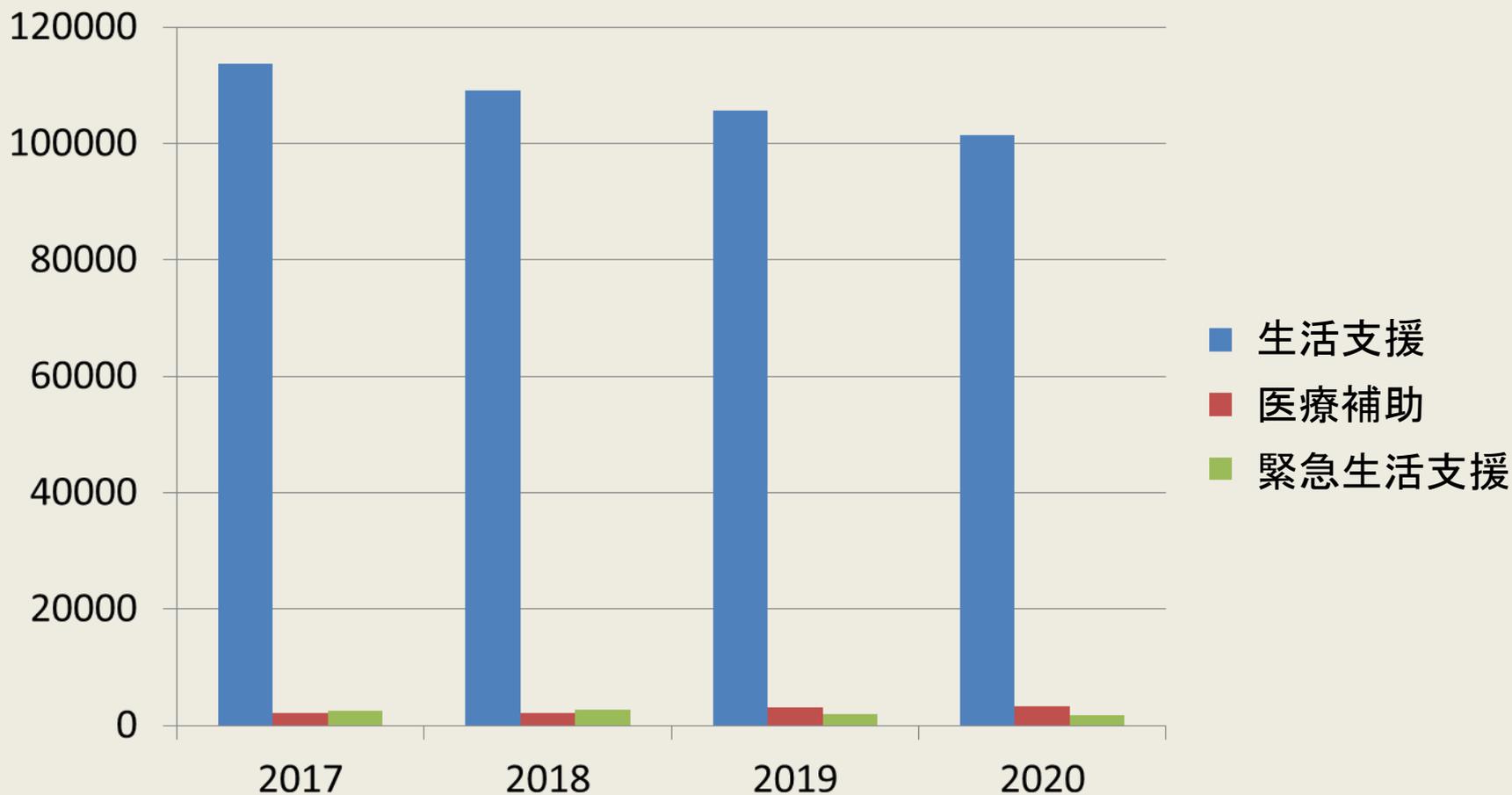
中低所得者/世帯数



引用：衛生福利部統計處

未成年者への支援

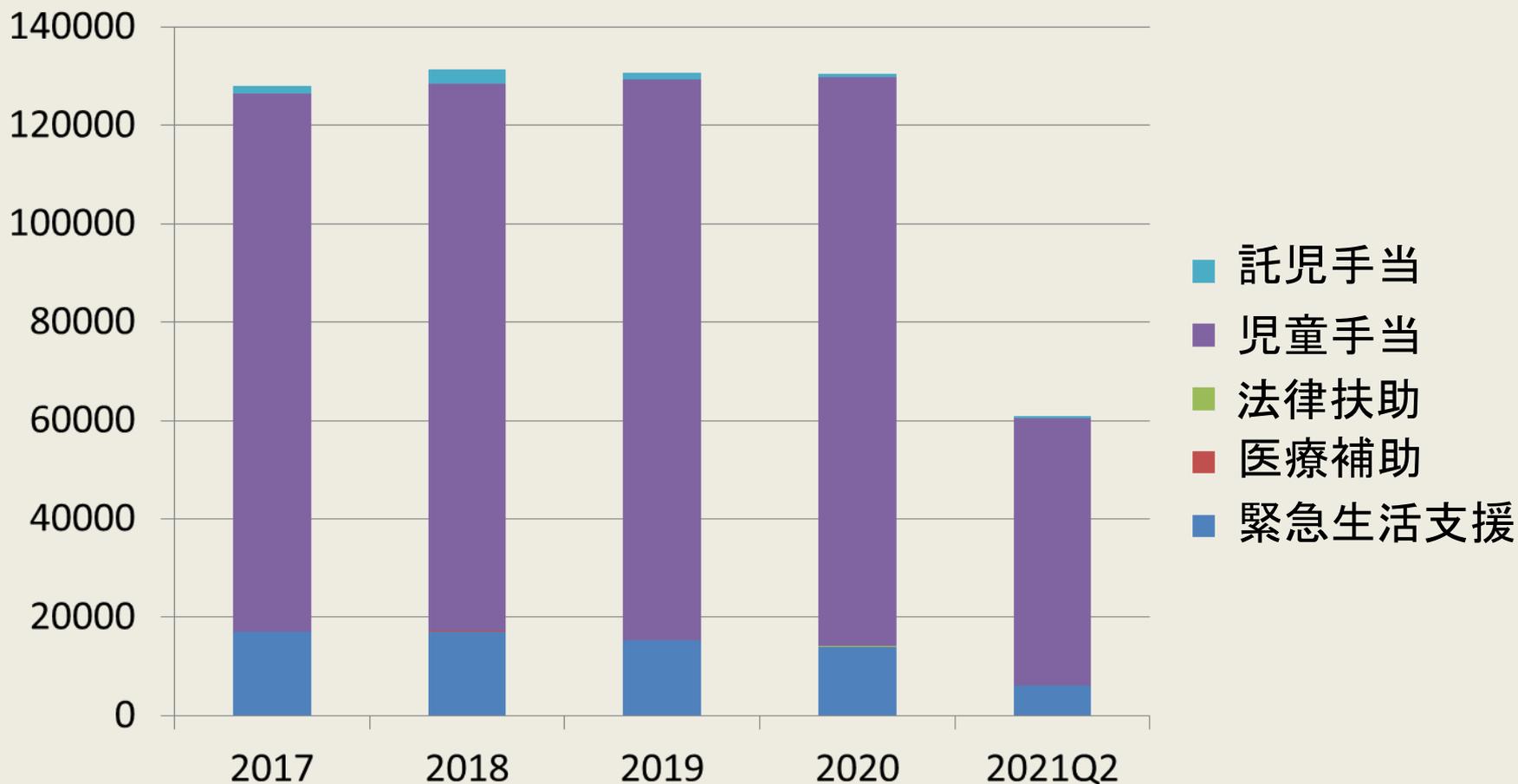
単位：人数



引用：衛生福利部統計處

重大な変故による貧困家庭

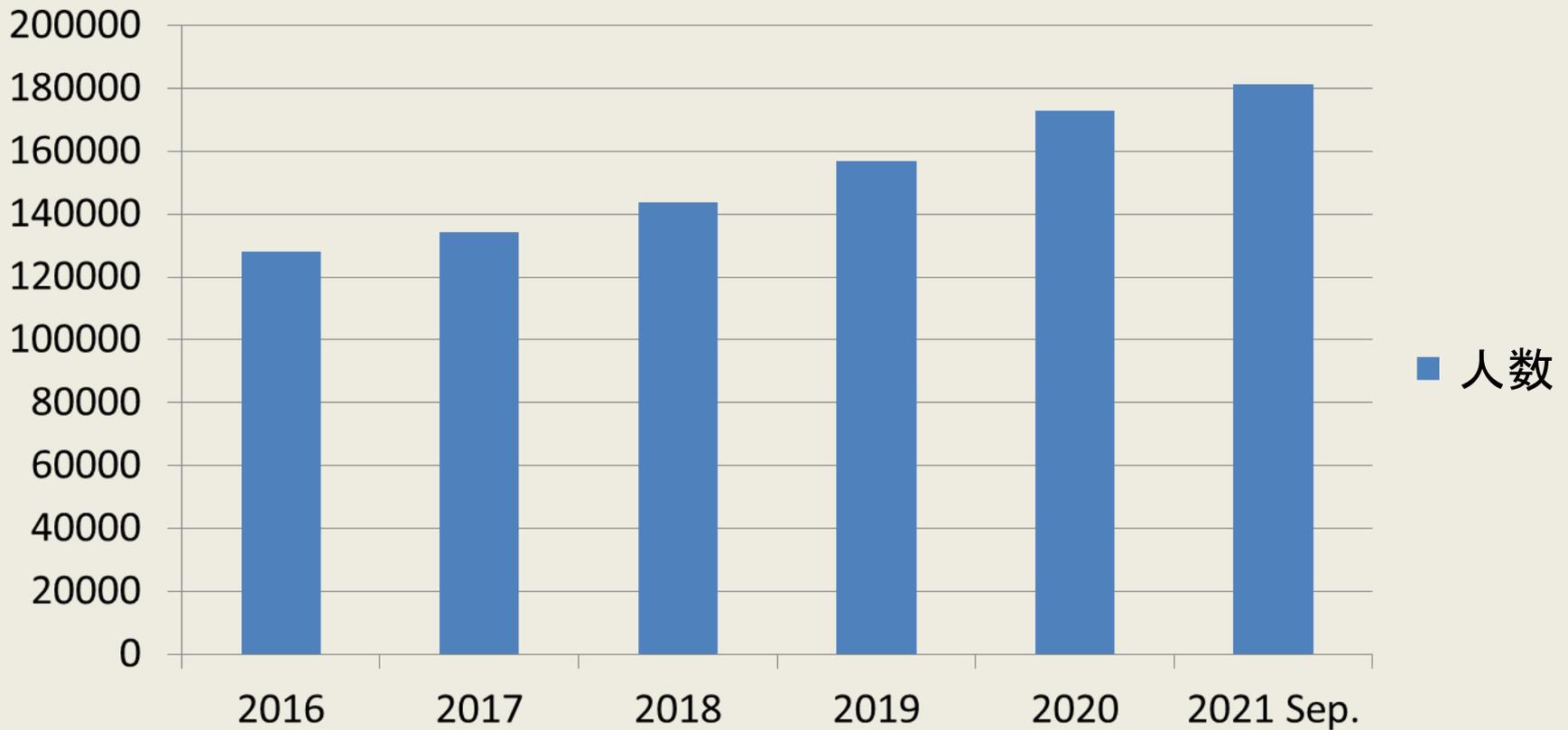
単位：延べ人数



引用：衛生福利部統計處

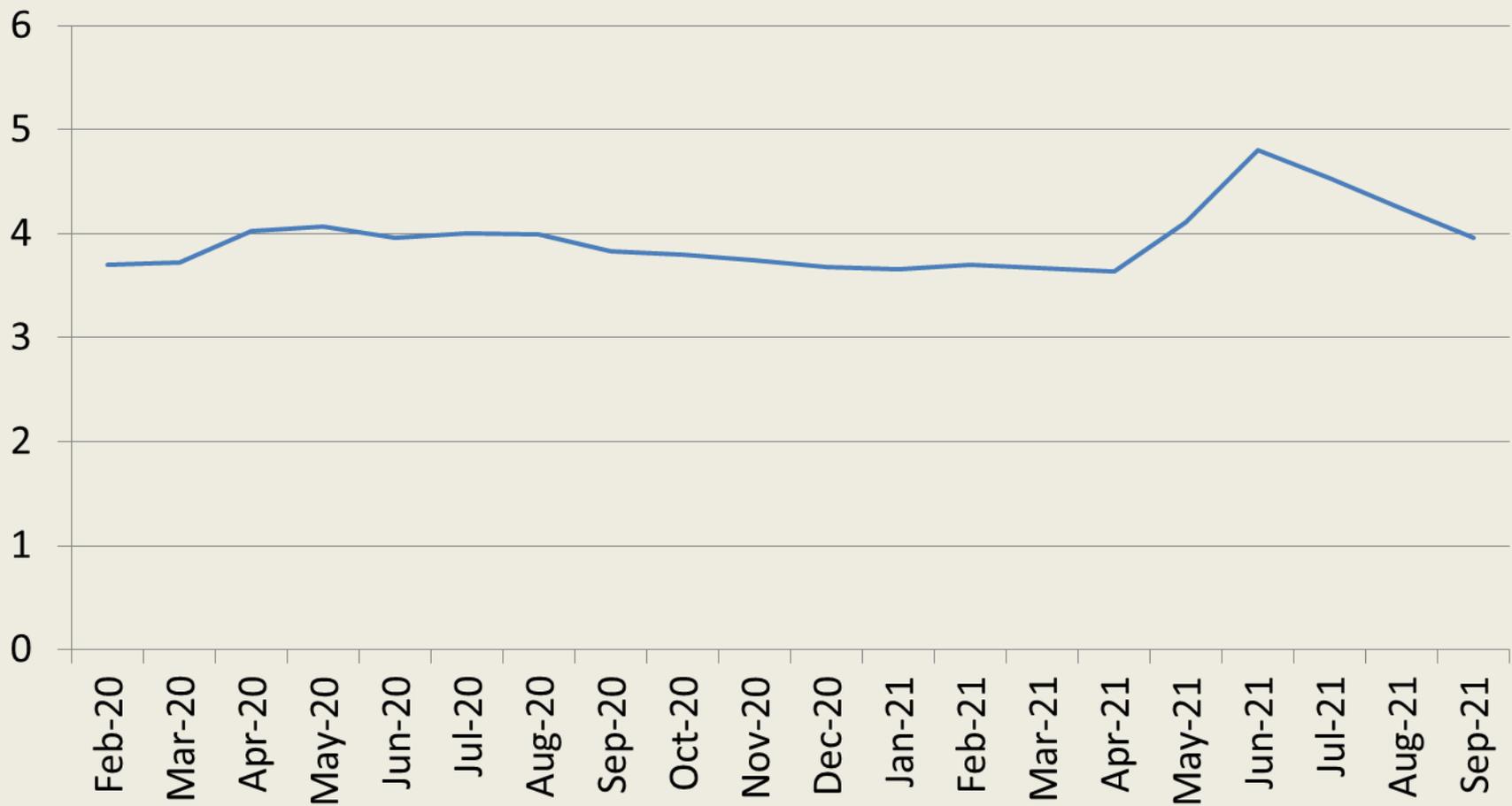
— 中低所得高齢者への生活支援金 —

人数



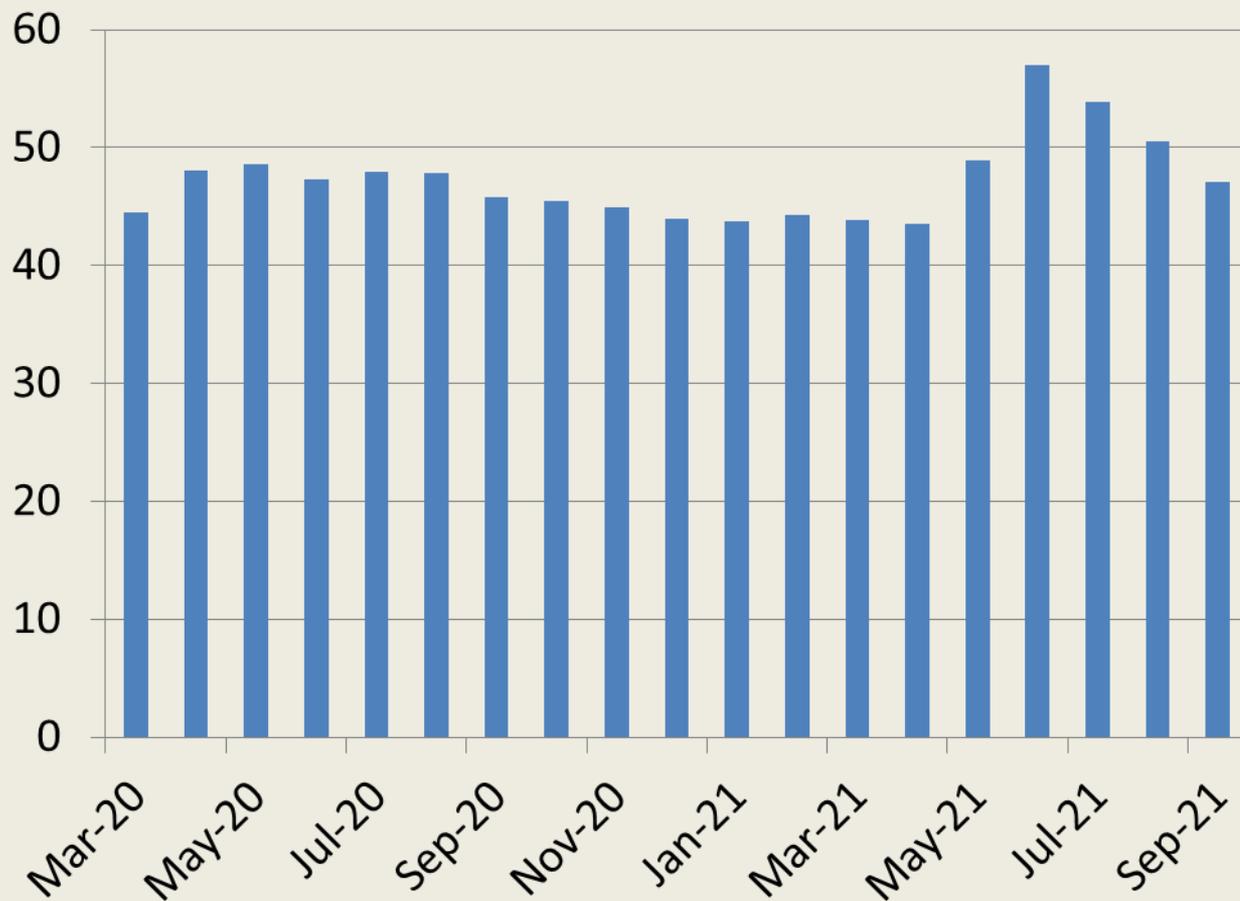
引用：衛生福利部統計處

コロナ禍失業率

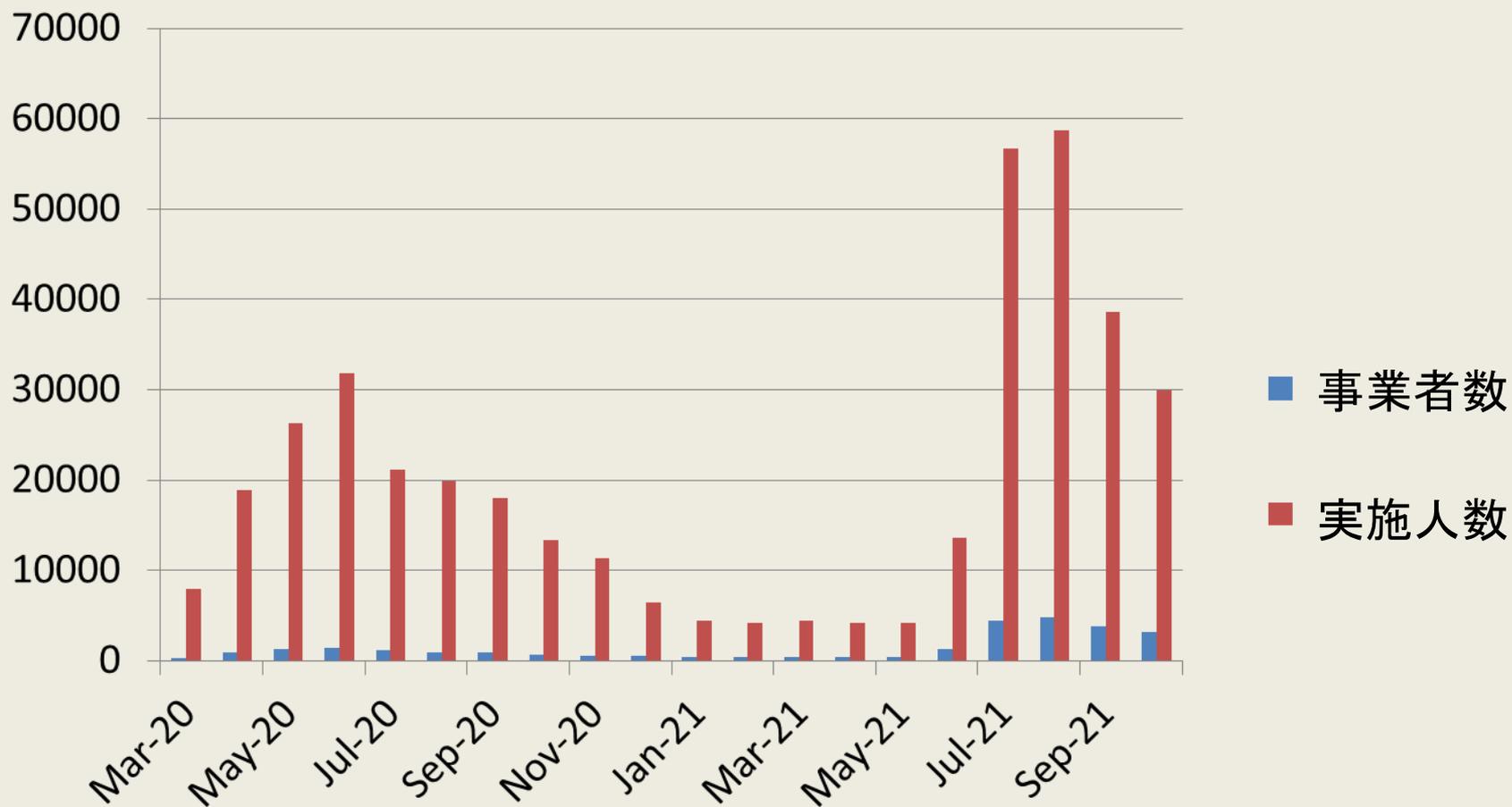


— コロナ禍失業者数

単位：万人



事前協議による勤務時間削減数 (無給休暇)



カード債務申請・扶助件数

年度	申請件数	扶助件数	扶助比率
2017	6454	6328	98%
2018	7586	7385	97%
2019	9883	9625	97%
2020	9899	9516	96%

一般申請・扶助件数

年度	刑事	家事	労働
2016	33,194	10,759	2,230
2017	39,020	11,677	2,125
2018	40,907	12,327	2,231
2019	43,579	12,884	2,257
2020	42,964	13,020	2,672

消債条例 裁判所新受件数

年度	再生		破産	
2017	3486	290/月	1108	92/月
2018	3548	295/月	1045	87/月
2019	4250	354/月	1357	113/月
2020	4555	379/月	1885	157/月
2021 Jan ~ Sep	2882	320/月	1238	137/月

消債条例 裁判所既済事件数

年度	再生		破産	
2017	2548	212/月	654	52/月
2018	2382	198/月	767	64/月
2019	2782	231/月	899	75/月
2020	3550	279/月	1088	90/月
2021 Jan ~ Sep	2248	249/月	923	101/月

2021年返済猶予

- 対象：コロナの影響を受け、返済が困難な者
- 範囲：個人融資商品(住宅ローン、自動車ローン、消費者金融、クレジットカード等)。
- クレジットカードの支払いは申請により3～6か月間返済猶予することができ、猶予期間中は違約金や利息が免除される。
- その他の個人ローン：元本や利息を申請により3～6か月間返済猶予することができ、猶予期間中は違約金や利息が免除される。
- 返済猶予申請期限は2021年6月までだったが、2021年12月までに延長された。
- 返済猶予によって、信用情報が傷つくことはない。

2021年特定債務者支払い猶予

- コロナの影響を受けた特定債務者（特定調停・事前調停・事前仲裁を含む）
- 支払いが困難
- 支払い猶予: 6か月+6か月
- 支払い日の翌月10日前申請の制限を受けない
- 隔離期間中のため、銀行で支払い猶予申請ができない場合は、隔離期間終了後に申請可能

- 低所得世帯や中低所得世帯、支援が必要な子供たちへの支援数が減っていく中で収入の減少に対応できるのか
- 中低所得高齢者の増加が続いている
- 感染拡大に伴い失業率が上昇し、感染が落ち着くと低下した
- 無給休暇取得の流れは、元に戻るのか
- 裁判所が2020年に受理したカード債務の事例は例年に比べ上昇幅が増加したが、これまでも上昇傾向にあった。
- 支払い遅延による契約違反が2022年から爆発的に増えるのではないか

ありがとうございました

